

# 相模原市へ届出が必要な加算について

相模原市 健康福祉局 福祉部 障害政策課

[問い合わせ] 042 - 707 - 7055 (直通)

## 目 次

1 平成30年度指定障害福祉サービス等報酬改定等 .....	1
2 介護給付費等算定に係る体制等に関する届出書 .....	2
3 特定事業所加算 .....	3
4 行動障害支援体制加算 .....	7
5 要医療児者支援体制加算 .....	8
6 精神障害者支援体制加算 .....	10

## 1 平成30年度指定障害福祉サービス等報酬改定等

特定事業所加算については、より充実した支援体制及び主任相談支援専門員の配置を要件とした区分を創設するとともに、加算取得率が低調であることを踏まえ、事業者が段階的な体制整備を図れるよう、現行の要件を緩和した区分を一定期間に限り設けられました。

また、専門性の高い支援を実施できる体制を整えている場合に、その体制整備を適切に評価するための加算が創設されました。

### 平成30年度指定障害福祉サービス等報酬改定等

<u>現 行</u>	<u>見直し後</u>
特定事業所加算	特定事業所加算( )～( )
	行動障害支援体制加算
	要医療児者支援体制加算
	精神障害者支援体制加算

## 2 介護給付費等算定に係る体制等に関する届出書

計画相談支援費等の算定にあたっては、市町村長に届け出たうえで、1月につき所定単位数を加算するものがあり、そのような加算については、**実施するサービスごと**に加算に関する体制を届け出ていただく必要があります。

なお、市町村長へ届出が必要な加算については、利用者等に対する周知期間を確保する観点から、届出が**毎月15日以前になされた場合には翌月**から、**16日以降になされた場合には翌々月**から算定を開始します。

### 様式

届出書は、**障害福祉情報サービスかながわ**からダウンロードしてください。

[http://www.rakuraku.or.jp/shienhi/library/L\\_Result2.asp?category=57&topid=13](http://www.rakuraku.or.jp/shienhi/library/L_Result2.asp?category=57&topid=13)

書式ライブラリ      4. 相模原市からのお知らせ      4. 新規指定申請様式等(相談支援事業)

### 届出が必要な加算一覧

特定事業所加算	相談支援専門員の配置等について手厚い体制を整えている場合
行動障害支援体制加算	強度行動障害支援者養成研修等を修了した常勤の相談支援専門員を1名以上配置した上で、その旨を公表している場合
要医療児者支援体制加算	医療的ケア児等コーディネーター養成研修等を修了した常勤の相談支援専門員を1名以上配置した上で、その旨を公表している場合
精神障害者支援体制加算	地域生活支援事業による精神障害者支援の障害特性と支援方法を学ぶ研修等を修了した常勤の相談支援専門員を1名以上配置した上で、その旨を公表している場合

地域生活支援拠点等であり、地域生活支援拠点等相談強化加算、地域体制強化共同支援加算を算定する場合も相模原市へ届出が必要です。

### 3 特定事業所加算

特定事業所加算制度は、支援困難ケースへの積極的な対応を行うほか、専門性の高い人材を確保し、質の高いマネジメントを実施している事業所を評価し、地域全体のマネジメントの質の向上に資することを目的とするものであり、当該加算の対象となる事業所は、公正中立性を確保し、サービス提供主体からも実質的に独立した事業所であること及び常勤かつ専従の相談支援専門員が配置され、どのような支援困難ケースでも適切に処理できる体制が整備されている、いわばモデル的な相談支援事業所である必要があります。

#### **特定事業所加算( ) 500単位/月**

(1) 専ら指定計画相談支援等の提供に当たる常勤の相談支援専門員を4名以上配置し、かつ、そのうち1名以上が主任相談支援専門員であること。

(2) 利用者に関する情報又はサービス提供に当たっての留意事項に係る伝達等を目的とした会議を定期的に行うこと。

ア 議題については、少なくとも次のような議事を含めること。

現に抱える処遇困難ケースについての具体的な処遇方針

過去に取り扱ったケースについての問題点及びその改善方策

地域における事業者や活用できる社会資源の状況

保健医療及び福祉に関する諸制度

アセスメント及びサービス等利用計画の作成に関する技術

利用者からの苦情があった場合は、その内容及び改善方針

その他必要な事項

イ 議事については、記録を作成し、5年間保存しなければならないこと。

ウ 「定期的」とは、概ね週1回以上であること。

- (3) 24時間連絡体制を確保し、必要に応じて利用者等の相談に対応する体制を確保していること。
- (4) 指定特定相談支援事業所等の新規に採用した全ての相談支援専門員に対し、主任相談支援専門員の同行による研修を実施していること。
- (5) 基幹相談支援センター等から支援が困難な事例を紹介された場合においても、当該支援が困難な事例に係る者に指定計画相談支援等を提供していること。
- (6) 基幹相談支援センター等が実施する事例検討会等に参加していること。
- (7) 算定告示別表に規定する取扱件数が40未満であること。

#### **特定事業所加算( )400単位/月**

- (1) 特定事業所加算( )の(2)、(3)、(5)、(6)及び(7)の基準に適合すること。
- (2) 専ら指定計画相談支援等の提供に当たる常勤の相談支援専門員を4名以上配置し、かつ、そのうち1名以上が相談支援従事者現任研修を修了していること。
- (3) 指定特定相談支援事業所等が新規に採用した全ての相談支援専門員に対し、相談支援従事者現任研修を修了した相談支援専門員の同行による研修を実施していること。

#### **特定事業所加算( )300単位/月**

- (1) 特定事業所加算( )の(2)、(3)、(5)、(6)及び(7)の基準に適合すること。
- (2) 特定事業所加算( )の(3)の基準に適合すること。
- (3) 専ら指定計画相談支援等の提供に当たる常勤の相談支援専門員を3名以上配置し、かつ、そのうち1名以上が相談支援従事者現任研修を修了していること。

### **特定事業所加算( )150単位/月**

- (1) 特定事業所加算( )の(2)、(5)、(6)及び(7)の基準に適合すること。
- (2) 特定事業所加算( )の(3)の基準に適合すること。
- (3) 専ら指定計画相談支援等の提供に当たる常勤の相談支援専門員を2名以上配置し、かつ、そのうち1名以上が相談支援従事者現任研修を修了していること。

特定事業所加算( )の(1)については、常勤かつ専従の相談支援専門員を4名以上配置し、そのうち1名以上が主任相談支援専門員であること。ただし、3名(主任相談支援専門員1名を含む)を除いた相談支援専門員については、当該指定特定相談支援事業所等の業務に支障がない場合は、同一敷地内にある他の事業所の職務を兼務しても差し支えないものとします。

また、同一敷地内にある事業所が指定障害児相談支援事業所(指定特定相談支援事業所)、指定一般相談支援事業所又は指定自立生活援助事業所の場合については、当該相談支援専門員に限らず、職務を兼務しても差し支えありません。

24時間連絡可能な体制とは、常時、担当者が携帯電話等により連絡を取ることができ、必要に応じて相談に応じることが可能な体制をとる必要があることをいうものであり、当該事業所の相談支援専門員が輪番制による対応等も可能です。

主任相談支援専門員の同行による研修については、主任相談支援専門員が、新規に採用した従業者に対し、適切な指導を行うものとします。

特定事業所加算算定事業所等については、自ら積極的に支援困難ケースを受け入れるものでなければならず、また、そのため、常に基幹相談支援センター等との連携を図らなければなりません。

本加算を取得した指定特定相談支援事業所等については、毎月末までに、基準の遵守状況に関する所定の記録を作成し、5年間保存するとともに、市町村長等から求めがあった場合については、提出しなければなりません。

取扱件数の取扱いについては、報酬留意事項通知第四の1(2)と同様です。

### 特定事業所加算

特定事業所加算	相談支援専門員の配置等について 手厚い体制を整えている場合	特定事業所加算( )	500単位/月
		特定事業所加算( )	400単位/月
		特定事業所加算( )	300単位/月
		特定事業所加算( )	150単位/月



## 4 行動障害支援体制加算

行動障害支援体制加算は、強度行動障害支援者養成研修等を修了した常勤の相談支援専門員を1名以上配置した上で、その旨を公表している場合に算定することができます。

### 行動障害支援体制加算35単位 / 月

- (1) 特定相談支援事業所等の相談支援専門員のうち強度行動障害支援者養成研修(実践研修)の課程を修了し、当該研修の事業を行った者から当該研修の課程を修了した旨の証明書の交付を受けた者を1名以上配置していること。
- (2) (1)に規定する者を配置している旨を事業所に掲示するとともに公表していること。

当該加算の対象となる事業所は、行動障害のある知的障害者や精神障害者に対して適切な計画相談支援等を実施するために、各都道府県が実施する強度行動障害支援者養成研修(実践研修)又は行動援護従業者養成研修を修了した常勤の相談支援専門員を1名以上配置し、行動障害のある障害者へ適切に対応できる体制が整備されていることが必要です。

強度行動障害を有する者から利用申込みがあった場合に、利用者の障害特性に対応できないことを理由にサービスの提供を拒むことは認められません。

## 5 要医療児者支援体制加算

要医療児者支援体制加算は、医療的ケア児等コーディネーター養成研修等を修了した常勤の相談支援専門員を1名以上配置した上で、その旨を公表している場合に算定することができます。

### 要医療児者支援体制加算35単位／月

- (1) 指定特定相談支援事業所等の相談支援専門員のうち法第78条第2項に規定する地域生活支援事業として行われる研修(人工呼吸器を装着している障害児その他の日常生活を営むために医療を要する状態にある障害児等の障害特性及びこれに応じた支援技法等に関する研修に限る)又はこれに準ずるものとして都道府県知事が認める研修の課程を修了し、当該研修の事業を行った者から当該研修の課程を修了した旨の証明書の交付を受けた者を1名以上配置していること。
- (2) (1)に規定する者を配置している旨を事業所に掲示するとともに公表していること。

当該加算の対象となる事業所は、人工呼吸器を装着している障害児者その他の日常生活を営むために医療を要する状態にある障害児者等(以下「医療的ケア児等」という)に対して適切な計画相談支援等を実施するために、医療的ケア児等の障害特性及びこれに応じた支援技法等に関する研修を修了した常勤の相談支援専門員を1名以上配置し、医療的ケア児等へ適切に対応できる体制が整備されている必要があります。

「医療的ケア児等の障害特性及びこれに応じた支援技法等に関する研修」とは、

地域生活支援事業通知の別紙2地域生活支援促進事業実施要綱別記15に定める医療的ケア児等コーディネーター養成研修等事業により行われる研修その他これに準ずるものとして都道府県知事が認める研修を言います。

医療的ケア児等から利用申込みがあった場合に、利用者の障害特性に対応できないことを理由にサービスの提供を拒むことは認められません。

## 6 精神障害者支援体制加算

精神障害者支援体制加算は、地域生活支援事業による精神障害者支援の障害特性と支援方法を学ぶ研修等を修了した常勤の相談支援専門員を1名以上配置した上で、その旨を公表している場合に算定することができます。

### 精神障害者支援体制加算35単位 / 月

- (1) 特定相談支援事業所等の相談支援専門員のうち地域生活支援事業として行われる研修(精神障害者の障害特性及びこれに応じた支援技法等に関する研修に限る)又はこれに準ずるものとして都道府県知事が認める研修の課程を修了し、当該研修の事業を行った者から当該研修の課程を修了した旨の証明書の交付を受けた者を1名以上配置していること。
- (2) (1)に規定する者を配置している旨を事業所に掲示するとともに公表していること。

当該加算の対象となる事業所は、精神科病院等に入院する障害者等及び地域において単身生活等をする精神障害者に対して、適切な計画相談支援等を実施するために、精神障害者等の障害特性及びこれに応じた支援技法等に関する研修を修了した常勤の相談支援専門員を1名以上配置し、精神障害者等へ適切に対応できる体制が整備されている必要があります。

「精神障害者の障害特性及びこれに応じた支援技法等に関する研修」とは、地域生活支援事業通知の別紙1地域生活支援事業実施要綱別記17に定める精神障害関係従事者養成研修事業若しくは精神障害者支援の障害特性と支援技法を学

ぶ研修事業又は同通知の別紙2地域生活支援促進事業実施要綱別記26に定める精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築推進事業において行われる精神障害者の地域移行関係職員に対する研修その他これに準ずるものとして都道府県知事が認める研修を言います。

精神障害者等から利用申込みがあった場合に、利用者の障害特性に対応できないことを理由にサービスの提供を拒むことは認められません。